

新型コロナウイルス感染症が 監査委員会にもたらす影響



組織体は、著しい不確実性や急速に変化するリスク状況と、その影響について報告する情報の透明性と信頼性に対するニーズの高まりに直面しているため、新型コロナウイルス感染症の危機下では、優れたガバナンスと効果的な監督体制の基礎が一層重要である。

新型コロナウイルス感染症は、有効なガバナンスの重要な要素である監査委員会の役割に戦略的変化をもたらしており、監査委員会の議題は、今まで以上に増えている。しかし根底では、監査委員会は、組織体に関する意思決定に有用な情報の完全性と、そのような情報を投資家をはじめとするステークホルダーへ提供することを支える文化と環境を構築し維持する上で、重要な役割を果たしている。この不確実な時期には、透明性が一層重要になる。

監査委員会は、関与し情報を得て、経営者から実用的でタイムリーな情報を受け取り、監督の役割を効果的に実行できるようにする必要がある。

新型コロナウイルス感染症が監査委員会とそのステークホルダーにもたらす具体的な影響をさらに探るために、国際会計士連盟(IFAC)と内部監査人協会(IIA)は、仮想グローバル監査委員会円卓会議を主催した。参加者は、取締役会会長、監査委員会の委員長と委員、最高経営責任者(CEO)、および内部監査責任者などで、カナダ、フランス、香港、マレーシア、サウジアラビア、南アフリカ、タンザニア、トルコ、英国、米国、ジンバブエからの代表であった。

仮想会議で得た重要な情報は、次のとおりである。

基本的な責任と新たな優先事項とのバランス

監査委員会は新型コロナウイルス感染症に対応して、幅広い問題に気を配り、課題と優先事項を検討しなければならない。しかし同時に、危機によって複雑さを増した財務報告と内部統制の監督について、監査委員会の基本的な責任にしっかりと焦点を当て続けなければならない。

今後1年から1年半の企業の経済活動、公正価値、および将来の利益に関する不確実性のレベル、ならびにリモートワークへの移行を考慮すると、監査委員会の最優先課題には、以下のようなものがある。

- 収益性、キャッシュフロー、資本保全への影響のモニタリング、およびバランスシートの強さの再重視、ならびに財政状態悪化の初期兆候、継続企業の前提に関する懸念、および会計上の見積もりや後発事象のようなその他の財務報告上の影響の識別。
- 第三者のリスク・マネジメント、シナリオ計画、新たな法律の把握、および現在の危機に関連する包括的な事業継続に対する考え方の確保。
- 方針と手続の更新、サイバーセキュリティとデータ保護の問題の増加、および人員の配置転換の結果として起こる変化を考慮した、効果的な内部統制環境のモニタリングと維持。
- 財務面でのプレッシャーや新たな業務環境によって不正リスクが高まる可能性。

取締役会は、人員とキャパシティ(従業員の雇用と生産性の維持、およびキーパーソンへの依存と後継者計画)を含む幅広い問題とリスクについても監査委員会に指導を求めており、コスト管理が、事業と統制環境、危機管理と回復力、および災害復旧計画に悪影響を及ぼさないようにしている。

監査委員会が追加の責任を負う際は、その責任を明確にする必要がある。また、監査委員会は、過大な負担がかからず、適切な経験と専門知識があり、新たな責任が基本的な監督責任を損ねないかを、慎重に検討する必要がある。

仮想コミュニケーションを通して最新情報を入手

監査委員会は、物理的に会わずに機能と責任を果たすために、働き方を変えている。これは、仮想会議を取り入れて、特に取締役会、経営者、内部監査人、および外部監査人とのコミュニケーションを、より頻繁に行うことを意味している。

監査委員会は、実用的でタイムリーな情報と分析に依拠して監督の役割を効果的に遂行しているが、そうしなければ、「無視界飛行」状態である。現在の危機の性質は変化し続けているので、より頻繁な経営者からの情報更新が必要である。これは、優先課題に基づいて毎週行われている場合もある。

内部監査人や外部監査人との継続的な連携もまた、新たな問題や不確実性が発生した時に、それらに継続的に対処するために不可欠である。

取締役会は、特に新型コロナウイルス感染症によってもたらされる財務報告の問題の複雑さと、例えば、意思決定や財務報告の承認に素早く対応する必要性を考えると、監査委員会が議論する問題に、より深く関与している。監査委員会の職務の重要な側面、特に取締役会全体の注意と関与を必要とする重大な問題については、取締役会による十分な討議と審議が不可欠である。

学際的なアプローチ

円卓会議の参加者は、優れたガバナンスに対する学際的なアプローチ、すなわち、専門知識を活用しながら他者と緊密に連携すること、の重要性を強調した。そのためには、取締役会、監査委員会、経営者、内部監査、外部監査など、様々なグループのそれぞれの責任を明確に理解する必要がある。取締役会にとって重要なことは、監査委員会の活動と監査人への関与の仕方を理解することであり、また、報告の完全性と倫理的行動に関連する監査委員会自体の連帯責任を十分に評価する必要がある。

大まかに言えば、現在の危機によって、組織体全体が連帯して協力する必要性が差し迫っている。円卓会議で紹介された例には、次のようなものがある。

- 特に銀行部門において、監査委員会やリスク委員会などの各種委員会が交流することは、専門知識と洞察を広げ、連携を強化するための重要な手段である。これは、委員会の垣根を超えた委員の交流や合同会議によって達成が可能である。
- 監査委員会は、倫理、報酬、戦略、事業計画に焦点を当てた委員会など、取締役会の他の委員会と連携が必要な場合もある。
- 透明性に対するニーズと、組織体の運営を支援するために、より多くのより良い分析と情報を確保するというニーズという観点から、財務機能、内部監査、およびITの緊密な連携が進んでおり、時には異なる機能の通常境界を曖昧にして、経理担当者や内部監査人が本来の機能や従来の役割を越えて関与することがある。

- 会計上や報告上の問題、および新たなリスク分野に対処するには、判断の適切性、思考の完全性、および導き出された結論を信頼する前に、監査人や他の情報源から関連する専門知識を得ることが必要な場合がある。
- 監査委員会は、内部監査が特にデータ分析のようなニーズの高い分野の専門知識を持つ場合は、(独立性を維持しながら)助言的な役割を果たすという、内部監査の潜在能力を、より十分に活用する。

幅広い報告とコミュニケーション

新型コロナウイルス感染症に対応して、企業とその取締役が現在行った活動と意思決定は、企業の今後の評判と地位を定義付ける。企業は、利益と目的のバランスを取りながら、また、企業が持つ、または持ち得る社会的影響と、より幅広いステークホルダーのために価値を創造し維持する方法とを考えながら、様々なステークホルダーに対する自社のバリュープロポジション¹を理解して伝える必要がある。

今回の危機を受けて、投資家も、より将来を見据えた情報や開示を求める声を高めている。ステークホルダーは、取締役会と監査委員会は現時点で入手可能な情報に照らして合理的な判断を下すだろう、と受け止める必要がある。しかし、多くの企業にとって、その時点での判断は合理的で支持できるものであったとしても、将来の実際の結果は異なる可能性がある。

多くの組織体は、義務や任意による記述情報によって幅広い情報を開示しているが、改善の余地がある。信頼性と透明性を高めるために、監査委員会は、幅広い一連の事業リスクと報告リスクの監督を行いつつ、財務諸表上の情報と他の開示情報との関連性と整合性を評価しながら、幅広い企業報告について重要な役割を果たすことができる。

訳注¹ バリュープロポジションとは、顧客に提供する価値の組合せ。製品やサービスのメリット、自社の存在価値や独自性を顧客に伝え、その価値を高めること。